19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-269705

(1) Int Cl. 4 B 01 D 13/00

識別記号

庁内整理番号 D-8014-4D

❸公開 昭和62年(1987)11月24日

審査請求 未請求 発明の数 4 (全21頁)

❷発明の名称

無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離するのに有用な

複合膜

②特 顋 昭62-98487

②出 願 昭62(1987)4月20日

優先権主張

❷1986年4月21日録イギリス(GB)動8609653

砂発明 者

チヤールズ・リンダー

イスラエル国レホボト、デレチ・ヤブネー 20番

砂発明者

マラ・ネマス

イスラエル国ネベ・モノソン、ハタマー・ストリート (ア

ブ15) 28番

⑦発 明 者

モルデチヤイ・ペリー

イスラエル国ペタツクーチクバ、カフーザイン・ベニサ

ン・ストリート 4番

の出 顋 人

アリゲナ・アクチエン

スイス国ツエーハーー4051パーゼル、フライエ・ストラツ

セ 103番

砂代 理 人

弁理士 青山 葆

外1名

最終頁に続く

明 福 書

ゲゼルシヤフト

1.発明の名称

無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を 分離するのに有用な複合膜

2.特許請求の範囲

1.無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物 を分離するのに纤適な複合半透膜の製造法であつ て、

(a)皮膜形成用有機製水性ポリマー、架構剤(1)および必要に応じてモノマーイオン化合物を含有する水溶液を、膜支持体の片面に塗布して少なくとも1つのポリマー層を形成し、

(b)湿れたままの上記ポリマー層の界面に、少なくとも2間の官能基を有する架橋剤(2)の少なくとも1種の有機溶液を接触せしめ、

(c)上配(b)の生成物を十分な時間乾燥して、膜支 特体と不要強膜からなる複合膜を形成し、上配不 整強膜は少なくとも1つのポリマー層と薄半透架 機皮膜からなり、ポリマー層の上面についたイオ ン基を含有し、かつ膜支持体と一体に結合してお Ь.

(d)心要に応じて上記(c)の複合膜を、ポリマーと および/またはモノマー化合物の未反応基と反応 しうる架標剤(3)を含有する水溶液で処理し、

ての方法で使用する上記線水性ポリマー、モノマーイオン化合物および架構剤(1)~(3)の少なくとも1種は、カチオン基、両性基、または好ましくはアニオン基化変わりうる基を含有しており、さらに、

(e)必要に応じて上紀(d)の複合膜を高温で硬化させる

工程から成ることを特徴とする複合半透膜の製造 井。

2.膜支持体が不整構造のもので、セルロース樹脂、芳香族ポリスルホン類、ポリアクリロニトリル類およびアクリロニトリルを主成分とするコポリマー、ポリアミド類、ポリ塩化ビニル/塩化ビニリデンを主成分とするコポリマー、エポキシ樹脂、ポリフェニレンオキシド類、ポリカーポネート類、高分子

複素環式化合物、複素環を一部に含有するコポリマー、ポリ弗化ピニリデン類、ポリテトラフルオロエチレン類、ポリエステル類、ポリアミド類、高分子電解質錯体、ポリオレフイン類、ポリエーテルイミド類、ポリイミド類およびこれらの混合物からなる群から選ばれるポリマー物質から成る的配第1項記載の製造法。

3.膜支持体がセルロースアセテート額。ポリア クリロニトリル類。ポリアミド類。ポリ弗化ビニ リアン類、ポリテトラフルオロエチレン類。また は好ましくは芳香族ポリスルホン類から成る前記 第2項記載の製造法。

4.皮膜形成用有機観水性ポリマーが、酸素、磁 黄または好ましくは镀素に結合した活性水素原子 を含有する前記第1項記載の製造法。

5.有機親水性ポリマーがポリエテレンイミン類、 ポリビニルアルコール類および部分エステル化し たポリビニルアルコール類、ポリビニルアミン類、 ポリビニルアニリン類、セルロース誘導体、ポリ

類、セルロース誘導体、ポリビニルアミン類、ポリビニルアニリン類、ポリピペリジン類、ポリピペリジン類、オリピスリン類、オリピスリンクで、エボキシ化合物を主にハーリン変性ポリマー、アミン変性ポリマー、アンスルホオートでコポリマー、アンドニールスルホネートのコポリマー、ロックにより、アングにニルスルホネートのコポリマー、ロックに対している。 に対象の製造法。

7.モノマー化合物が、架橋剤(1)~(3)と反応するか、ポリマー層内に衛電基を付与するか、および /またはポリマー層の架構を改良するのに役立ち うるイオン化合物である前配第1項配載の製造法。

8.モノマー化合物がイオン芳香族のジヒドロキシ、ジメルカプトまたは好ましくはジアミノ化合物である前配第7項記載の製造法。

9.モノマー化合物が、イオン成分としてカルポ

ベンジルアミン類。ポリピニルメルカプタン類。 2-ヒドロキシエチルメチルアクリレートもしく は2-アミノエチルメチルアクリレートのポリマ 一。ポリピニルイミダゾリン類。アミン変性ポリ エピハロゲンヒドリン類、ポリジアリルアミン誘 導体、ピペリジン環合有ポリマー、アミノポリス ルホン類、アミノポリアリーレンオキシド額、エ ポキシ化合物を主成分とするアミン変性ポリマー、 親水性アミン基合有ポリマー。ポリアミドーポリ アミン-エピクロヒドリン舞合生成物。ジシアン ジアミド。アミン(アンモニウム)塩およびホル ムナルデヒドの箱合生成物。スチレンスルホネー ト(ナトリウム塩)/ピニルアニリンのコポリマ ー、2-Tミノエチルメタクリレート/Tクリル 敵のコポリマー、ピニルアニリン/ピニルペンジ ルトリメチルアンモニウムクロリドのコポリマー およびピニルアミン/ピニルスルホネートのコポ リマーからなる群から選ばれる前配第4項記載の 製造法。

6.有機額水性ポリマーがポリピニルアルコール

ン酸基もしくはスルホン酸基または第4級アンモニウム基、スルホニウム基もしくはホスホニウム基を含有する、ジヒドロキシ、ジメルカプトもしくは好ましくはジアミノフェニルまたはナフチル化合物である前配第8項記載の製造法。

10. モノマー化合物が1,4 - ジアミノ安息香酸、1,4 - ジアミノスルホン酸または1,4 - ジアミノトリメチルアンモニウムベンゼンブロミドである前記館9項記載の製造法。

11. 架橋利(1)が、非アシル結合ハロゲン原子、エポキシド基、アジリジン基、アルデヒド基、イミデート基、無水カルポン酸基、カルポン酸エステル基、ハロゲンヒドリン基、N-メチロール基もしくは第3級アミノ基、または反応性多重結合(これらの結合または基は更に債換されていてもよい)、またはこれらの組合せからなる群から遠ばれる官能性原子または官能基の少なくとも2個を含有する有機化合物である前配第1項配載の製

12. 架橋剤(1)が、少なくとも2個の反応性ハロ

ゲン原子を含有するハロゲノジアジン類または 2 個の反応性ハロゲン原子および必要に応じてイオン基、無水カルボン酸基およびカルボン酸エステル基、ジアルデヒド基、クロロヒドリン基、および非イオンジ。トリもしくはテトラエボキシド基を含有するハロゲノトリアジン類である前記第 11 項配載の製造法。

13. 架橋利(2)が架橋利(1)の官能基を有するもの (但し、架橋利(2)は水不混和性の中性溶剤に溶解 する)であつて、少なくとも2個の官能基を含有 する化合物(該化合物はフルオロ、ブロモもしく は好ましくはクロロ原子を含有するトリハロゲノ トリアジン類、イソシアネート類、インチオシア ネート類、スルホニルハライド類および好ましく はカルボン酸ハライド類からなる群から選ばれる)である前配第1項配数の製造法。

14. 架橋利(2)が、官能基としてイソシアネート 基、チオシアネート基、スルホニルハライド基も しくはカルボン酸ハライド基またはこれらの混合 物の少なくとも2個を含有するハロゲノジアジン

イソシアネートもしくは2-ブチルアミノ-4.6 -ジクロロ-1,3.5-トリアジン。または合して もしくは連続して使用するトリメソイルクロリド とイソフタロイルクロリド、テレフタロイルクロ リド、ペンゼン-1.3-ジスルホニルクロリド。 トルエン-1.3-ジイソシアネートまたは2-ブ テルアミノ-4.6-ジクロロ-1,3.5-トリアジ ンとの混合物である前記第15項記載の製造法。

18. 架橋利(3)が、ハロゲン原子、ヒドロキシル基、エポキシド基、アジリジン基、アルデヒド基、イミデート基、無水カルボン酸基、カルボン酸エステル基、ハロゲンヒドリン基、イソシアネート基、スルホニルハライド基、カルボン酸ハライド基、N-メチロール基合したは第3級アミノ基、または反応性多重結合(これらの結合または基は更に置換されている遺ばれるの数合または官能基の少なくとも2個をいる有する有限化合物である前配第1項記載の製造法。

類、トリハロゲノトリアジン類または芳 族,複 楽環式,脂環式もしくは脂肪族化合物である前配 第13項配載の製造法。

15. 架橋和(2)が、上記官能基を含有する、ベンゼン類、ナフタレン類またはジフェニルエーテル類、ケトン類、スルホン類、アルキレン類またはアルキリデン類、ピリジン類、ピロール類、フラン類またはチオフェン類、炭素数5~12の脂肪族または脂環式化合物、少なくとも2個の反応性ハロゲン原子を含有するハロゲノジアジン類またはトリハロゲノトリアジン類またはこれらの誘導体である前配第14項記載の製造法。

16. 架橋利(2)が式(9)〜四の化合物、トルエンー 1,3 - ジイソシアホート、ジクロロアルキルアミ ノトリアジンまたはこれらの混合物である前記第 1 5 項記載の製造法。

17. 架橋利(2)がイソフタロイルクロリド、テレフタロイルクロリド、トリメソイルクロリド、ベンゼン-1,3-ジスルホニルクロリド、ベンゼンテトラカルボン酸クロリド、トルエン-1,3-ジ

19. 工程(a)の水溶液が補助溶剤と、0.1~80 重量×(好ましくは1~30重量×)のポリマー、 0.1~10重量×(0.5~10重量×)のモノマー化合物および0.01~10重量×(0.5~10 重量×)の架構列(1)を含有する前配第1項乃至第 18項のいずれか1つに配載の製造法。

20. 工程(b)の有機溶液が0.01~15重量%(0.1~1 重量%)の架構剤(2)を含有し、任意の工程(d)の水溶液が0.1~10重量%(好ましくは0.5~10重量%)の架構剤(3)を含有する前配第1項乃至第19項のいずれか1つに配較の製造法。

21. 工程(a)、(b) および(d) を常温で行い、 工程(a) / (b) 間。(b) / (c) 間および(c) / (d) 間に排水工程を採用し、工程(c) の乾燥を約70 ~130 ℃で約5~30分間行い、工程(d)の後 に硬化工程(e)で終了する約記第1項乃至第20 項のいずれか1つに記載の製造法。

22. 工程(a)~(e)から成る前記第1項記載の 製造法。 23. 平板または雪状の複合半透膜を製造する前記第1項乃至第22項のいずれか1つに記載の製造法。

24. 無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離するのに好達な複合半透膜であつて、前配第1項乃至第23項のいずれか1つに配収の方法によつて製造される、膜支持体および不整塗膜から成る複合半透膜。

25. 無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離するのに好適な複合半透膜であつて、膜支持体および該支持体の片面に形成した不整線は実質的に、皮膜形成的、酸不整像膜は実質的に、皮膜形成成用を放射が出まれば、または架構剤から形成された少なくともものでは、および該層の上面についたイオンなられたのでは、および該層の上面についたイオンを含有する薄い半透界面架構皮膜からなり、上配食件のに結合していることを特徴とする複合半透路。

26. ポリマー層がカチオンまたは両性電荷を含 有し、該ポリマー層の上面に扱けた薄皮膜が遊離

産業上の利用分野

本発明は無機塩含有水溶液から低分子量の有機 化合物を分離するのに有用な複合膜、更に詳しく は、低分子量の有機化合物に対して高い阻止率(rejection)を示し、同時に良好な塩透過率を 示す、無機塩などの無機化合物と共に低分子有機 化合物を含有する液体(含水)混合物または溶液 から、低分子有機化合物を選択的に分離するのに 好適な複合半透膜に関する。

従来技術と解決すべき問題点

実際問題として、塩化ナトリウムや硫酸ナトリ ウムなどの塩から低分子量の有機物を分離したり、 あるいはその逆の分離を行う必要が少なくない。

これまで最良とされる半透膜は、すべてのものを阻止するか、あるいは分子量 4 0 0~6 0 0 以上の有機物から塩化ナトリウムを有効に分離できるかのいずれかである。分子量 4 0 0 以下の有機物から塩化ナトリウムあるいは硫酸ナトリウムの分類を達成するまでには至つていない。

水性流式海水脱塩法の複合膜は、当族分野の最

のアニオン基を含有する前配第25項記載の複合 半透膜。

27. 不整整膜の絵厚みが約10~10000 nm の範囲にあり、半透架構構皮膜の厚みが約1~5000 nm の範囲にある前記第24項乃至第26 項のいずれか1つに記載の複合半透膜。

28. 無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離する方法であつて、前配第24項乃至第27項のいずれか1つに記載の複合半透膜の片側に無機塩含有水溶液を配列し、酸水溶液に液圧を加えて複合半透膜で严遏し、鉄複合半透膜が水溶液の浸透圧より大きくなるようにすることを特徴とする分離方法。

29. 有機化合物の分子量が約300以下、好ましくは150~300である前配第28項配載の方法。

30. 塩化ナトリウムおよび硫酸ナトリウムを含有する水溶液から、分子量300以下の有限化合物を分離する前配第29項配載の方法。 3.発明の詳細な説明

高水準として公知であり、US 特許第40394 40号にたとえば塩化ナトリウムに対して90% 以上の阻止率を持つ半透膜が記載されている。

これらの複合膜は、水処理および濃縮工業での 応用並びに塩(特に塩化ナトリウム)および多数 の有機分子の阻止に有用であることが認められて いる。これらの膜はほとんどのものを阻止するが、 これらを実質的に選別するものではない。また一 般に認められていることは、かかる膜を使用した 場合、硫酸ナトリウムなどの二価の塩は塩化ナト リウムなどの一価の塩よりも高い阻止率を有する ことである。

また塩を透過し、有機分子を阻止する複合膜も知られている(EP特許出願第56175号、US特許第4259183号参照)。あらゆる場合の阻止は分子量約400を越える有機溶質に対してのもので、塩化ナトリウム透過率は50%以上、一般には90%以上である。しかしながら、分子量400またはそれ以下の有機溶質を塩化ナトリウ

特開昭62-269705(5)

ムおよび/または硫酸ナトリウムなどの二価の塩 から分離する必要が増している。この選択透過は、 これまでの最高水準の膜でも達成されず、またこ れに適合する膜を得る方法もなされていない。

ところで、本発明は塩と有機種の所銀の選択透過性を持つユニークな複合所整膜を開示する。有機種は約300以下の分子量を有し、その範囲はたとえば150~300にあり、また塩とはハロゲン化アルカリ金属塩(たとえばハロゲン化リチウム、ハロゲン化ナトリウムまたはハロゲン化カリウム、特化好ましくは塩化ナトリウムなどの塩化物)、または硫酸ナトリウムを指称する。

本発明の目的は、無機塩含有水溶液から低分子 量の有機化合物を分離するのに好適な改良した複 合半透膜の製造法を提供することである。

本発明の他の目的は、選択透過性を改及した複合半透膜を提供することである。

本発明の更に他の目的は、上記複合半透膜を用いて無限塩含有水溶液から低分子有機物を逆浸透で分離する方法を提供することである。

および/またはモノマー化合物の未反応基と反応 しうる架構剤(3)を含有する水溶液で処理し。

この方法で使用する上記根水性ポリマー。モノマーイオン化合物および架橋剤(1)~(3)の少なくとも1種は、カチオン基、両性基、または好ましくはアニオン基に変わりうる基を含有しており、さらに、

(e)必要に応じて上記(d)の複合膜を高温で硬化させる

工程から成ることを特徴とする複合半透膜の製造 法を提供するものである。

本発明製造法の操作目的は、際支持体(限外だ過用または散孔性支持体)を浸渍および塗布の連続工程で、かつ塗膜を架構およびイオン電荷または観水性/疎水性(親油性)パランス(HLB)を変える化学反応を組合せて、化学変性することである。

この連続工程に付される上記支持体は、化学変 性連続工程を実施設計するように考慮されていな ければならない。支持体は実質的に、ほぼ3つの なお、本発明の他の目的および利点については、 以下に詳述する説明から明らかとなろう。

発明の構成と効果

すなわち、本発明は、無概塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離するのに好適な複合半透験の製造法であつて、

(a)皮膜形成用有機想水性ポリマー、架構料(1)および必要に応じてモノマーイオン化合物を溶解して含有する水溶液を、膜支持体の片面に塗布して少なくとも1つのポリマー層を形成し、

(b) 湿れたままの上記ポリマー層の界面に、少なくとも2個の官能基を有する架役割(2)の少なくとも1種の有機溶液を接触せしめ。

(c)上配(b)の生成物を十分な時間乾燥して、膜支持体と不整整膜からなる複合膜を形成し、上配不整整膜は少なくとも1つのポリマー層と薄半透架構皮膜からなり、ポリマー層の上面についたイオン基を含有し、かつ膜支持体と一体に結合しており、

(d)必要に応じて上記(c)の複合膜を、ポリマーと

区域または区分の不整構造を有している。たとえば、整膜が設けられた表面は 0.5 ~ 5 0 nm にわたるナノメートル寸法の細孔を有する。この表面の下の区域はスポンジ状の連続気泡層で、この下の支持体の残りは、支持体の裏面へ向かつて大きくなるミクロン寸法の細孔となつている。支持体はこれらの寸法単位に限定されるものではない。

 散速度によつて調節される斯面形を有する。

また半透膜を安定化するため、強膜全体に架構 利を含ませることができ、また最上区域の界面架 横部に重ねることができる。架構剤は強膜を安定 化するが、また化学構造の機能としてHLB値も 変える。イオン基を含有する架構剤は、親水性およびイオン交換容量を増大する。架積剤はその親 水性基によつて親水性を増大し、疎水性基によつて疎水性を増大する。

本発明複合半通膜の選択透過性は、以下の点から達成される。すなわち、塗膜の数上区域は有機分子を立体的に阻止するよう作用し、一方無機イオンは、細孔寸法のおよび/またはこの区域を接ののと、を接切つてお送され、塩補促を増大なは野ので、最上区域はカチオン基、両性基または好ののには過剰のアニオンを含有し、ボテンクヤルアニオン有機汚染物(foulant)に反撥する。この上部層は比較的密度が高く、荷電を帯び、か

水浴でゲル化することにより製造される。得られる膜は、たとえば5~60 nm (平均約20 nm)の細孔を含有する。また好ましい膜はその水流量(flux)で特徴づじることができる。好ましくは10~20000½/m²・h(1パール)の水流量が採用されてよい。この範囲を逸脱する流量では、最終の変性半透膜の流量が小さすぎたりあるいは阻止率が低すぎる結果となる。

不整支持体の腹物質は、セルロース樹脂、類ないロートリルな主成の関係では、マクリロニトリルを主成化ピニルが塩化ピニルが塩化ピニリデンとするコポリマー、エポキン樹脂、ポリフェニを強化と、オリカーボネート類、高コポリロコステルは、オリエーが関、ポリエーを観点、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケトン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン類、ポリエーテルケーン質、ポリエーテルケーンでは、オリエーテルケーンでは、オリエーテルケーンでは、オリエーテルケーンでは、オリエーテルケーンでは、オリエーテルケーンでは、オリエーテルケーンのでは、カリエー・カートの関係を表現を表現を表現します。

つ塩を介では、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないので、 ほので、 ないので、 ないので、 ないので、 はいので、 ないので、 はいので、 はいのでではいいのでではいいのでではいいのでではいいのでではいいのでではいのではいいのでではいいのではいいのではいいのではいいのではいいのではいいのではいいのではいいのでではいいのでではいいのでではいいの

好ましい支持体は、1~100 nm の細孔を持つ不整多孔性物質(膜、特に限外が過膜または散孔性膜)である。支持体はたとえば、ポリエーテルスルホン(Victrex PES 、登録商標)などのポリスルホンをN-メチルピロリドン(NMP)に溶解し、これを不轍差材化 0.2 mm で流延し、

類、ポリイミド類およびこれらの混合物の中から 選ばれてよい。

好ましいポリマーはセルロースアセテート類、 ポリアクリロニトリル類、ポリアミド類、ポリ弗 化ピニリデン類またはポリテトラフルオロエチレ ン類および好ましくは芳香族ポリスルホン類であ る。

これらのポリマーの芳香族成分は、カルボキシル、エステル基、スルホン酸基、アミノ、ニトロ、第4級アンモニウム基、ハロメチレート基、ハロエチレート基で誘導化されていてもよい。

膜(支持体)の流延は、特許文献に記載の流延方法のいずれかで行うことができる(たとえばUS特許第4029582号。GB特許出願第2000720号。US特許第3556305号,第3615024号,第3567810号参照)。このようにポリマーまたはその誘導体は、適当な格別(1種または混合物)、たとえばN-メチルピロリドン(NMP)、ジメチルホルムアミド(

DMF)、ジメチルスルホキシド(DMSO)、 ヘキサメチルホスホルアミド、N.N- ジメチル アセトアミドまたはジオキサンに溶解することが でき、またこれらの容剤は、農組織並びにその旅 量および阻止率特性を変更または変性するため。 辅助格利、不完全格利、非格利、塩、界面活性剂 または電解質を含有または含有していなくともよ い。とれらの含有物としては、たとえばアセトン、 エタノール、メタノール、ホルムアミド、水、メ チルエチルケトン、トリエチルホスフェート、 H2SO4、HCl などの数、脂肪酸と糖アルコード ルまたはそのエチレンオキシド付加物との部分エ ステル。ドデシル窮敗ナトリウム(SDS)。ド **デシルペンゼンスルホン酸ナトリウム、水酸化ナ** トリウム。塩化カリウム、塩化亜鉛。塩化カルシ ウム、硝酸リチウム、塩化リチウム、適塩素酸マ グネシウム等が挙げられる。

流延溶液を公知の方法で、たとえば最孔性フィルターによる加圧沪過または遠心分離によつて沪 過し、次いでガラス、金属、紙、プラスチックな

ることができる。 意想皮膜は 5 × 10 ⁸ ~ 2×10 ⁶ nm で選定すればよい。好ましい範囲は5 × 10 4 ~ ~8×10⁵ nmで、最も好ましい範囲は1×10⁵ ~ 5 × 10⁵ nm である。次いで湿れた皮膜およ び支持体を、周囲条件または高温もしくは減圧ま たはこれらのいずれかの組合せ下の部分蒸発工程。 (5秒~48時間)に付した後、直ちに溶剤のゲ ル化浴に浸漬せしめる。この浴は適常、温度0~ 700の水、または水と少量の溶剤(たとえばジ メチルホルムアミド(DMF)またはN-メチル ピロリドン(NMP)】および/または界面活性 剤(たえばドデシル硫酸ナトリウム(SDS)) の混合系である。一般に使用されるゲル化浴の例 は、4 ℃の水/ 0.5 % S D S である。 膜形成の他 の方法としては、水または他の溶剤に浸出しうる 成分を含有するポリマー溶液を抗速し、乾燥した 後浸漬する。浸漬後、浸出物質を除去すると多孔 性膜が得られる。

3番目の方法として、浸出物質を含まないポリマー溶液を流延し、乾燥すると、ポリマー物質/

どの基材(担体)上に焼延し、該基材から焼延フィルム(膜)を制離する。しかしながら、多孔性 基材物質に流延し、膜を制離しないてとが好ましい。かかる多孔性基材としては、セルロース樹脂、ポリエテレン、ポリプロピレン、ナイロン、ポリ なんピニルおよびそのコポリマー、ポリステレンおよびポリエテレフタレート(ポリエステル類)、ポリ弗化ピニリデン、ポリテトラフルオロエチレンおよびガラス機権などの有機材料の不能布または維布であつてよい。かかる膜は別法として、中空ファイパーまたは管状に作ることができ、これは実用上の基材を要しない。

支持体を流延する場合流延溶液中のポリマー濃度は、その分子量の機能や添加剤に応じて5~80 電量%、好ましくは10~50重量%、最も好ましくは15~30重量%で選定すればよい。流延温度は流延溶液におけるポリマーの機能、その分子量並びに補助溶剤および添加剤に応じてー20~+100℃である。かかるポリマー流延溶液は、当業者にとつて周知の方法で上述の基材に塗布す

溶剤の組合せの物理化学的性質によりまたは細孔 を作る後の化学反応によつて多孔性膜が得られる。 なお、これらの方法の全てを採用して、次の変性 (紫膜形成) のための腹を形成することができる。 親水性ポリマー(塗膜用ポリマー)を用い、と れを半透膜支持体に塗布する。支持体上に存在す る塗膜は1つまたは2以上でもよく、好ましくは 1または2つの観水性ポリマーの塗膜である。好 ましい親永性ポリマーは多官能性オリゴマーまた はポリマーであつて、酸素、硫黄または好ましく は蜜素原子に結合した活性水素原子を含有する。 簑条原子は脂肪族(非環式または環式)、芳香族 または複素環式アミノ基(とれらは第1級、第2 級または第3級であつてよい)として存在しうる。 あるいは他の親水性ポリマーとして、あまり好ま しくないが、ヒドロキシルまたはチオ官能のポリ マーであつてもよい。これらポリマーの具体例と しては、ポリエチレンイミン類 (M.W. 150 ~ 200000)、ポリビニルアルコール類および部 分エステル化したポリピニルアルコール類、ポリ

ピニルアミン類、ポリピニルアニリン類、セルロ ース誘導体、ポリペンジルアミン類、ポリピニル メルカプタン類、2-ヒドロキシエチルメチルア クリレートもしくは2-アミノエチルメチルアク リレートのポリマー、およびヨーロッパ特許出願 (EP-A)第10425号に記載のポリマー、 ポリピニルイミダゾリン類、アミン変性ポリエピ ハロゲンヒドリン類 (G B 特許第1588807 号に記載)、ポリジアリルアミン誘導体、ピペリ ジン環合有ポリマー(GB特許第2027614 号に記載)、アミノポリスルホン類、アミノポリ アリーレンオキシド類(アミノエチル化ポリフェ ニレンオキシド)、エポキシ化合物を主成分とす るアミン変性ポリマー、親水性アミン基含有ポリ マー、ポリアミドーポリアミン-エピクロヒドリ ン箱合生成物、ジシアンジアミド,アミン(アン モニウム)塩およびホルムアルデヒドの氟合生成 物(US特許第3290310号)、スチレンス ルホネート(ナトリウム塩)/ピニルアニリンの コポリマー、2-アミノエチルメタクリレート/

好ましいポリマーは、ポリエチレンイミン類、ポリピニルアルコール類、セルロース誘導体、ポリピニルアミン類、ポリピニルアニリン類、ポリピペリジン類、ポリジアリルアミン誘導体またはエポキシ化合物もしくはエピハロゲンとドリン類を主成分とするアミン変性ポリマー並びに上記例示のコポリマーである。

特に好ましいポリマーは、脂肪族(非環式または環式)ポリアミン類である。その一例はポリエチレンイミンである。分子量の範囲は通常。150~20000、好ましくは1000~2000の 最も好ましくは1000~70000である。低分子(150~1000)のポリマーまたはオリゴマーを使用しうるが、最終膜の溶質阻止率の向上は、高分子のポリマーを用いた場合ほど大きくはない。

他の好ましい場合として、多官能性架構剤との 反応のため、反応性官能基(たとえば - NH2基ま たは - OH 基)と共にカチオン基およびアニオン 基の両方を含有する水可溶性の両性またはブロッ アクリル酸のコポリマー、ビニルアニリン/ビニ ルベンジルトリメチルアンモニウムクロリドのコ ポリマーおよびビニルアミン/ビニルスルホネー トのコポリマーである。

上記ポリマーとして、他のモノマー単位を合有するコポリマーもしくはポリマー、ブロックポリマーまたはグラフトポリマーであつてもよい。それらがコポリマーの場合、他のモノマー単位はイオン芸($-SO_3\Theta$ 、 $-COO\Theta$ 、 $-N^{\bigoplus}R_3$)を含有または含有していなくともよい。また本発明にあつては、EP-A第31730号,第72002号および第56175号に記載の塗膜ポリマーを使用してもよい。

好ましいコポリマーの具体例は上述のコポリマーであつて、たとえばスチレンスルホネート(ナトリウム塩/ビニルアニリン、2-アミノエチルメタクリレート/アクリル酸、ビニルアニリン/ビニルペンジルトリメチルアンモニウムクロリドまたはビニルアミン/ビニルスルホネート)が挙げられる。

クモザイクポリマーが、混合荷電膜を形成するの に有用である。これらの膜は、比較的低分子量の 有機溶質から塩を分離するのに特に有用である。 かかる速膜ポリマーの異体例は、ポリ(ビニルナ ミン/ビニルスルホネート)または部分第4級化 誘導体である。

上記盤膜ボリマーの溶剤として水が好ましいが、他の溶剤、たとえば低分子量のアルコール類やケトン類もそれ単独または水と組合せて使用することができる。ボリマー濃度の範囲は適常 0.1~80 重量 X であるが、好ましくは 1~3 0 重量 X 、最も好ましくは 0.1~15 重量 X である。被状ポリマーを溶剤を使用せず、純分100 X の物質としても使用することができる。

最適の阻止率および流量特性を達成するのに必要なポリマー濃度は、ポリマーの分子量、分子大きさ、支持体膜の多孔度および細孔寸法、温度、浸渍時間、pHおよび後続洗浄工程に微能する。 膜浸渍中のポリマー溶液の温度は、0~90℃で 速定されてよい。最適温度は吸槽速度に級能する。 浸漬時間は、温度、 p H 値、濃度並びに透膜ポリマーの分子量および溶解性に応じて、 1 分~ 4 8 時間で速定されてよい。

少なくとも1つの潜が形成されるように歯布を行うが、これは2つまたはそれ以上もの層が存在していてもよいことを意味し、最も好ましくは1つのポリマー層である。

ミノスルホン酸(DABS)および 1,4 - ジアミ ノトリメチルアンモニウムペンゼンプロミドであ る。一定の水溶解度を持つ脂肪族ジアミン類も使 用しうる。

本発明の実施にあつて、類水性および/またはイオン性の架橋剤を用いることが好ましい。すなわち、塗膜ポリマーを変性する架橋剤(1)は少なくとも2個の官能基を含有し、イオンまたは非イオン性のものであつてよい。それらの官能性(反応性)基は同一もしくは異なるものであつてよい。それらは架橋性を有し、塗膜ポリマーとの少なくとも2つの化学結合を構成する。架橋剤は一般に、水性媒体から類水性ポリマーと共に適用される。あるいは任意的に別工程で適用しうるが、これは好ましい方法ではない。

これらの架構剤は少なくとも2箇の官能性原子 または官能基によつて反応性を有し、かかる原子 または基としては非アシル結合ハロゲン原子、エ ポキシド基、アジリジン基、アルデヒド基、イミ デート基、無水カルボン酸基、カルボン酸エステ 橋刻またはモノマー化合物は酸水性が高すぎて水 流量を下げるような構造をもたらすものであつて はならない。あるいは塗膜の物理化学的性質を変 動せしめ、塩溶質に対する阻止率を増大するもの であつてはならない。一般にモノマーは銀水性で ある。

いわゆるモノマー化合物はたとえば。ジヒドロキシ、ジメルカプトまたは好ましくはジアミノフェニルもしくはナフチルなどの芳香族化合物であつて、カルボン酸基もしくはスルホン酸基(反応状態下アニオン種 - COO[©] および - SO₃[©] として存在)、第4級アンモニウム基、スルホニウム基、ホスホニウム基などのイオン(アニオンまたはカチオン)成分を含有する。

かかる有用なモノマーの具体例は、 2,6 - ジアミノピリジン、 1,4 - ピペリジン、 2,4 - ジアミノトルエン、 2,6 - ジアミノフエノール、ペンジジンおよび4 - メトキシーm - フエニレンジアミンのイオン誘導体である。特に有用なものは、 1,4 - ジアミノ安息番酸(DABA)、 1,4 - ジア

ル基、ハロゲンヒドリン基、N-メチロール基もしくは第3級アミノ基、または反応性多重結合(これらの結合または基は更に置換されていてもよい)、またはこれらの組合せからなる。架積剤化合物はたとえば、更に置換基(ハロゲン原子、カルボン酸基)を付加することができる多重結合として、

 応性を有する。またそれらは、 ${igwedge}_{\mathsf{CH}_2\mathsf{CH}_2\mathsf{C}\ell}$

基中などの第4級窒素原子の影響によつて、または芳香族ラジカルのo-位やp-位の求電子性基(たとえばニトロ基、ヒドロカーポンスルホニル基またはヒドロカーポンカルポニル基)の影響によつて、またはハロゲノトリアジンまたはハロゲノトリアジンまたはハロゲノトリアジンまたはハロゲノトリアジンまたはハロゲノトリアジンまたはハロゲノトリアジンをはハロゲノトリを受ける環中第4級窒素原子に降接する環中炭素原子への結合によつても反応性を有する。

なお、ここで『非アシル結合 『ハロゲン原子とは、架橋剤として有用でかつ - COC』または - S O2C』 基などのアシルハライド基(『アシル結合ハロゲン原子』)を含有する芳香族化合物並びにトリハロトリアジン類(クロロ、プロモおよび/またはフルオロ原子を含有)を排除する意味である。これらの化合物を排除するのは、その高い反応性により透膜ポリマーが支持体上に整布される前に、該ポリマーと化学反応を起すためである。 架橋和(1)として特に有利な多官能性化合物は、

ジンまたは 2.4.6 - トリプロモビリミジンなどの、少なくとも 2 個の同一もしくは異なる反応性ハロゲン原子を含有するピリミジン類(その 5 位が更にアルキル、アルケニル、フェニル、カルボキシル、カルボーン・クロロボーン・クロロボーン・クロロボーン・クロロゲンで置後されていて、泉東は 4.5.6 - トリクロロゲーン・2.4.5.6 - テトクロロピリミジン・2.4.5.6 - テリクロロピリミジン・2.4.5.6 - テリクロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・2.4.5.6 - テークロロピリミジン・3.4.5.6 - テークロロピリミジン・3.4.5.6 - テークロロピリミジン・3.4.5.6 - テークロロピリミジン・3.4.5.6 - テークロロピリミジン・3.4.5.6 - テークロロピリミジン・4.5.6 - テークロロピリミジンが表表を2~6)である。

これらの反応性(多官能性)化合物について精 避する者であれば、ここで述べた考えが上記のト リアジン類やジアジン類(ピリミジン類)に対し てのみ適用しうるばかりでなく、これらに関連す る環式化合物等についても適応しうることが選解 イオンまたは非イオン環式カルボン酸イミドハライド間(トリハロトリアジン類を除く)、特に少なくとも2個の反応性置換基を含有するハロゲンクン類または2つの反応性置換基(ハロゲン原子)を含有するハロゲノトリアンは薄子エックでが作れませんがリエボキシド類(ボリエボキシド類)である。テトラするシアヌル酸クロリド誘導体が特に有利であることが認められている。

使用される環式カルボン酸イミドハライド傾は、 炭素原子に結合した2つの同一もしくは異なるハロゲン原子を含有する8-トリアジン類の初期 合物、たとえばシアヌル酸クロリド、シアヌル酸 フルオリドまたはシアヌル酸プロミドと、水下 ンモニア、脂肪族アミン類(アルキルナミン類、ア ンモニア、脂肪族アミン類(アルキルカプタン類、アルキルメルカプタン類、フェノール類またはチオフェノール類がら得られる組合物、2.4.6-トリクロロビリミジン2.4.6-トリフルオロビリミ

されよう。たとえば、キノキサリン類、キナゾリン類、フタールアジン類、ベンズチアゾール類、ベンズチアリール類、ベンズキサゾール類、ピリダゾニル類、近日の反素を含有する他の化合物、更にはロロリジン類、活性化エステル類、ハロゲンドはロロリル酸もしくはメタクリル酸またはでにロロクリル酸もしくはアルキルと含有化合物、炭素のハロゲノアルキルとのまたはアルキルとのまたはアルキルとのまたはアルキルとのまたはアルキルとはアルキルとはアルキルとはアルキルとはアルキルとはアルキーとのが挙げられる環ズ化合物が挙げられる環ズ化合物が挙げられる。

好ましい多宮能性イオン架橋剤(1)は、トリアジニルまたはピリミジニル化合物のイオン誘導体である。ハロゲノトリアジニルおよびピリミジル並びに他の反応性基を含有する反応性アゾ染料は、このクラスに属し、上記機能を持つ非着色化合物として作用する。

イオン反応性染料は、各種のカテゴリーに属す

るととができ、たとえば必要に応じて金属錯体の 形状のアントラキノン、ホルマザン(formazan) または好ましくはアゾ染料が挙げられる。好適な 皮応性基(染料の一部)としては、カルボン酸ハ タイド基。スルホン酸ハライド基。α.β- 不飽和 カルボン酸もしくはアミドのラジカル(たとえば アクリル酸、メタクリル酸、 8-クロロアクリル 酸、βープロモアクリル酸もしくはアクリルアミ ドのラジカル、狂ましくはクロロ酢酸。αβージ クロロプロピオン酸もしくはα.β-ジブロモプロ ピオン酸などの低ハロゲノ~アルキルカルポン酸 のラジカル)、トリもしくはテトラフルオロシク ロブォンカルボン酸などのフルオロシクロブタン カルポン酸のラジカル、ピニルスルホン蒸または カルポキシピニル甚などのピニルアシル基合有ラ ジカル、エチルスルホニル基(~SO2CH2CH2 OSO2OH . -SO2CH2CH2Ce) * ttixf ルアミノスルホニル基(-SO₂NHCH₂CH₂OSO₂ OH)含有ラジカル、およびジハロキノキサリン 親孩差、ジハロピリダゾニル、ジハロフタールア

-CONH-,-SO₂-NH-,-NH-Ar-N=N-(Ar はフエニレンまたはナフチレン)を介して 染料に結合したクロロペンゾチアゾール。5-クロロ-4-メチル-2-メチルスルホニルーピリ ミジニル。ピニルスルホニル。β-スルフアトエ チルスルホニル。β-スルフアトエチルアミノス ルホニル。β-クロロエチルスルホニルまたはβ -スルフアトプロピオンアミドである。

またスルホン酸基(-SO₃H)またはカルボキシル基(-COOH)(これらの基はいずれもアルカリ金属塩(ナトリウム塩)などの塩形状で存在してもよい)および反応性基としてジクロロトリアジニル、 2.4 ~ ジクロロピリミジニル、ビニルスルホニル、β ~ スルフアトエチルスルホニル、β ~ フロロエチルスルホニルまたはβ ~ スルフアトエチルアミノスルホニルラジカルを含有する反応性アゾ染料も使用することができる。

またジェポキシドおよびポリェポキシドも共に 好ましい。たとえば、ブタン - 1.4 - ジグリンジ ルエーテル(ジェポキシド)、トリエポキシドと ジン類残害。ハロベンゾールチアゾール類残害。 好ましくはハロゲン化ピリミジン類または 1,3,5 - トリアジン類(たとえばジハロトリアジン類。 2,4 - ジハロピリミジン類または 2,4,6 - トリハ ロピリミジン類)残差などのハロゲン化複素環ラ ジカルが挙げられる。纤適なハロゲン原子は弗素、 臭素、特に塩素原子である。

架橋村(1)が含有しうるイオン基は、たとえばスルフアト基、スルホン酸基、カルボン酸基、第1、第2もしくは第3級アミノ基と水素から形成されるアンモニウム基、あるいは第4級アンモニウム基、さらにまたホスホニウム基またはスルホニウム基である。特にスルホン酸基を有する物質や第4級アンモニウム類の場合に、有利な結果が得られる。

イオン架橋利(1)に存在する好ましい反応性基は、 ジクロロトリアジニル、 2.4 - ジクロロピリミジ ニル、 2.3 - ジクロロキノキサリン - 6 - カルボ ニル、 4.5 - ジクロロピリダゾニルプロピオニル、 1.4 - ジクロロフタールアジン - 6 - カルボニル、

してグリセロールとエピクロロヒドリンの縮合物。 テトラエポキシドとして後記式(5)のエポキシド。 およびポリエポキシドとしてポリアミドーポリア ミノーエピクロロヒドリン樹脂が挙げられる。

同様に有用なものは、これらグリセロール化合物のクロロヒドリン誘導体であつて、加熱またはpH ែ盤をによつて反応する。

有効な架橋剤は化学結合を形成しうるが、またイオン基の静電相互作用、およびポリマー機能のキレート化または配位によつて、金鷹イオンとも作用する。好ましい架橋型式は共有結合を介するものであるが、他の2つの型式も使用しうる。機つかの場合は、単一成分の適用によつて3つの架を対象の全てが効果的に採用でき、またこれは2または3つの異なる化合物(たとえば反応性染料と金属塩)の連続または平行適用によつても可能である。

キレート化または配位結合を介して上配皮膜を 架橋するのに適用しうる多価金属塩は、たとえば CuSO4、 CrC43、 FeC43 である。 これらの 塩はそれぞれ単独または組合せて、あるいは共有 (イオン)結合化合物と併用して適用することが できる。

イオンまたは非イオン架橋利(1)とモノマーイオンはの、11~20%)水溶液(懸濁液)で接布されたの、11~20%)水溶液(懸濁液)で接布されたの、10%の量、モノマーイオン化合物は0.01~10%の量、モノロのできる。架橋利は0.01~10%の量、モノロのできる。矢橋利は0.01~10%、好ましくはこれらの容がは、0.01~10%である。好ましくはこれらの容がは、0.01~10置置がの架橋利(1)および0.1~10重量がのモノマー化合物を含有する(※は溶液は、105~25である)。約0.05~25に対する割量/2の架橋利(1)が膜のポリマー皮膜中に存在(結合)しうる。

非イオン架構剤(1)は通常、イオン架構剤と共に 使用される。この場合、最初にイオン架構剤を用 いた後非イオン架構剤を用いるのが好ましい。数

の水溶液における濃度を約 0.5~3×にすることができ、20~35℃の温度で2~60分にわたつて吸着を行い、pHを4~8とすることができる。次いで吸着を水溶液にて行うことができ、そのpH値は9~12に腐整されており、反応時間は約30分が可能である。なお、pH値は所定の無限塩基(炭酸ナトリウム)または有機塩基を用いて所望値に調整する。

いつたん工程(a)で塗布を行つた後は、所定の有機容質の阻止を可能ならしめ、かつ塩分子を通過せしめるため、その上部面を変性しなければならない。塗膜の目的は、不整支持体の細孔を通るイオンの流れを調節し、架橋利(2)の適用によって要求される物理化でもを養持つ薄い半透明の形成を可能なられて要を持つである。この機能は不整支持体によっては速成したず、それは支持体が分子層で十分に均っないためである。また塩を移送せしめるの性能となければならない。その他孔内の塗膜物質を、

膜ボリマーに既にイオン基(アニオン基または両 性ポリマーの如きアニオンおよびカチオン基)が 存在する場合、膜の表面に他の電荷を加える必要 がない。非イオン架橋剤による架橋工程で十分で ある。

イオン剤は、膜表面および/または細孔に陽または陰荷電(イオン)基を導入したり、膜を架構するのに役立ち、これは1または2段階で起る。

1 段法とは、電荷携帯化合物といわゆる固着剤 (たとえば水酸化アルカリ金属などの無限塩基または有機塩素)を1浴で使用することを意味する。

2 段法は、電荷携帯化合物を吸着する最初の工程と、次の別反応溶液での固着工程(架橋剤と塗膜ボリマーの化学反応)から成る。この2 段法が好ましい。何故なら、一方において、吸着溶液中の多害能性化合物の濃度を低く保持することができ、かつこの種の溶液は任意的に数回使用することができること、他方、全反応時間が1 段法の場合に此べて短かいことによる。

2 段法では。たとえば架橋刺(1)(反応性染料)

整膜の最上部のみを変成する工程ではそのように 適合させることができない。 従つて、表面層のポ リマーおよび塗膜内の反応性(紹合)モノマーと 反応する官能基の少なくとも2個を含有する架構 剤(2)の有機溶液を、まだ湿れたままのポリマー層 (1)に接触せしめることにより、塗膜の上面の変性 を行う。この膜の厚み、架構の箜膜への拡散程度 およびモノマー化合物の界面層への拡散程度に応 じて快定される。

般上層を変性する架橋利(2)は、架橋利(1)として 使用される化合物の中から選択されてよいが、水 不提和性有機中性溶剤に溶解すること、加えて少 なくとも2脳の官能基を含有する化合物であること とが条件である。これらの化合物としては、フル オロ、ブロモまたは好ましくはクロロ原子を含有 するトリハロゲノトリアジン類、イソシアネート 類、イソチオシアネート類、スルホニルハライド 類および好ましくはカルボン酸ハライド類から避 ばれる。

好ましい架構剤(2)は、官能基としてイソシアネ

ート基、チオシアネート基、またはスルホニルハ タイドもしくはカルボン酸ハライドまたはハロゲ ノジもしくはトリアジンの如き反応性ハロゲン原 子の少なくとも2個を含有する、芳 族、複素環 式、脂環式または非環式化合物である。

芳香族構造としては、ペンゼン核、ナフタレン 核または式:

[Xは-0-、-C0-、-S02-、-CH2-、 $C(CH_3)_2$ 、-CH2CH2-などの $C_{1\sim4}$ のTルキレン、または-CH=CH-などの $C_{2\sim4}$ のTルキリヂン]

のジフェニルエーテル、ケトン、スルホン、アルキレンもしくはアルキリデンが好ましい。 複素環 式構造はピリジン校、ピロール核、フラン核またはテオフエン核を包含する。脂肪族化合物は上記官能基を含有する炭素数5~12のものが好まし

ルコキシ。フェニルおよびアルキル誘導体(これら誘導体のアルキルおよびアルコキシの炭素数 1 ~ 6)である。本発明の実施にあつて、芳香族化合物以外に、上記反応性基を含有する非環式(脂肪族)または脂環式(非環式または環構造の炭素数はそれぞれ 5 ~ 1 2)の多官能性化合物も使用することができる。

架構剤(2)として好喜な化合物を、後配の式(9)~ 20に示す。架構剤としてイソフタロイルクロリド、ベンゼン1.3~ジスルホニルクロリド、ベンゼンテトラカルボン酸クロリド、ベンセンテトラカルボン酸クロリドまたはトルエン-1.3~ジイソシアネートの混合物は、トリメソイルクロリドと、イソフタロイルクロリド、テレフタロイルクロリド、ベンゼン-1.3~ジスルホニルクロリド、トルエン-1.3~ジイソシアネートまたは2~ブチルの混合物であつて、これらは合してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に連続してあるいは別々に

い。少なくとも2個の反応性ハロゲン原子を含有するハロゲンージアジン類またはトリハロゲノートリアジン類は好ましいハロゲノージもしくはトリアジン類の具体例であり、その誘導体、たとえば1,3.5 - トリクロロトリアジン(ジクロロアルキルアミノトリアジン)のアルコキシまたは好ましくはアルキルアミノ誘導体も好適である。好ましいジイソシアネートはトルエンー1,3 - ジイソシアネートである。

で 反応性ハロゲン原子 (特にクロロおよびプロモン) 香待つトリアジンおよびジアジン (ピリミば 1,3,5 ートリクロロトリアジン (シアヌル酸クロロアルキルアミノ 誘導体 (2 ープン)、そのジクロロアルキルアミノ 誘導体 (2 ープン)、ジアルキルアミノ もしくはアルコキシ 基次で分枝類を具備)、テトラクロローとり ミジン類、ピリミジン類 およびそのアルキルアミン、ジアルキルおよび

架橋利(2)を溶解するのに用いる有機溶剤は、炭化水素類(ヘキサン、ヘプタンなど)、石油エーテル類、ナフサ、シクロヘキサン類および弗素および/または塩素を含有するハロゲン化炭化水素類(塩化メチレン、クロロホルム、テトラクロロエタン、テトラクロロエチレンまたはトリクロロ

トリフルオロエタンなど)の中から選択されてよい。親水性ポリマーまたは膜支持体を溶解しないのがン化炭化水素類(炭素数1または2)を使用すべきである。架橋剤(2)の濃度は、溶液の重量に対して0.01~1.0重量%、好ましくは0.1~1.0重量%で速定すればよい。上述の物質と整度のポリマーおよびモノマーの架積反応は、界面活性が、およびでトン受容体(たとえばアルカリ金属、ピリジンとはびその2.6~ジアルキル誘導体、ホスフェート類、トリエタノールアミン、N.N-ジェテルアニリンおよびトリジン)の使用によつで調整することができる。

本発明の複合半透膜を製造する方法の工程(a)では
~(c)について、以下に例示する。工程(a)では
後記式(4)のエポキシドおよびジアミノベンゼンス
ルホン酸(DABS)を含有するポリエチレンイ
ミン(PEI)を塗布する。工程(b)では、ポリ
スルホン支持体上の2×PEI/1×DABS/0.5
**の式(4)のエポキシドの塗膜に、トリメソイルク

Œ

(4)反応性基の加水分解に基づく架橋剤(2)からの 電荷

によつてもたらされる。

上記4つの内、後の3つが重要であるが、それらが最小部に集中するからである。モノマー化合物が無いかあるいは比較的わずかな量で存在する場合。親水性ポリマーのイオン電荷が重要である。

工程(c)の反応(乾燥)は広範囲の温度で、好ましくは約70~130℃の温度で約5~30分にわたつて行うことができる。個々の工程(a)/(b)。(b)/(c) および(c)/(d)間に、排水工程(常温の水で)を一般的に適用することができる。

工程(c)の後、必要に応じて得られる膜を少なくとも二官能性の架橋科(3)の水溶液で処理する工程が可能である。との工程(d)は、膜全体を更に安定化せしめたり、なお未反応のモノマー化合物を強膜(観水性ポリマー)に結合させるという点で必要かつ好酒である。一般に工程(d)後の硬化

ロリド(TMC、化合物の)」の0.3 Xへキサン溶液を反応させる。最上部のPEIを、ポリマー/水糖におけるTMC浸透の深さまで架橋させる。工程(c)では、表面にDABSを絶えず拡散しつつ、TMCと反応させながら帯電層を形成する。DABSの代わりに、ジアミノ安息香酸(DABA)を使用すれば、拡散速度が変化し、異なる導みの層が形成する。工程(a)および(b)は常温で行い、一方、工程(c)は70~130℃の如き高い温度で行う。

ほとんどの場合、汚れを最小化するため陰荷電の上層とすることが望ましい。これは多くの廃棄物や製品の流れが陰(有機性)アニオンを含有するという事実に基づく。他の場合には、有機性カチオンを含有するカチオン性上層を選ぶべきである。この上層の電荷は、

(1)ポリマー層を形成する親水性塗膜ポリマーの製荷、

(2)必要に応じてモノマー化合物の電荷、

(3) 整膜に塗布する架橋剤(1)のイオン電荷、およ

工程 (e) によつて、本発明半透膜の製造法が完了する。

使用する架橋利(3)は水可溶性で、皮膜形成用親水性ポリマーおよび/またはモノマーイオン化合物の未反応患および/または架橋利(1)と反応しうるものでなければならない。有用な架橋利(3)は架橋利(1)で述べたものであればよく、また架橋利(1)として排除したもの、すなわち - COCL または-SO₂ CL などのアシルハライド基を含有する芳香族架橋剤およびトリハロトリアジン類(クロロ、ブロモおよび/またはフルオロ原子含有)も含めることができる。

好ましいものは、下配の群から選ばれる官能性 原子または官能基の少なくとも2個を含有する有 機化合物である。すなわち、ハロゲン原、または ヒドロキシル基、エポキシド基、アジリジン基、 アルデヒド基、イミデート基、無水カルボン酸基、 カルボン酸エステル基、ハロゲノヒドリン基、イ ソシアネート基、イソチオシアネート基、スルホ ニルハライド基、カルボン酸ハライド基、N-メ チョール基または第3級アミノ基、または反応性 多重結合(これらの 合または基は更に世換され ていてもよい)、またはこれらの混合物からなる 群。これらの化合物についての詳細は、前述の通 りである(好ましい架橋剤(1)参照)。

工程 (a) で用いる親水性ポリマー、同工程で用いるモノマーイオン化合物および工程 (a) 、(b) および任意工程 (d) で用いる架橋剤から通ばれる程の少なくとも1つは、カチオン、阿性もしくは好ましくはアニオン基またはアニオン基に転移し うる基を含有すべきである。かかる基としては、その塩形状の無機または有機機の酸基 $(-SO_3^{\Theta})$ が好ましい。カチオンとしては、たとえば K^{Θ} および Li^{Θ} または好ましくは Na^{Θ} などのアルカリ金属カチオンであつてよい。

アニオン基に転移しうる基(アルカリ加水分解 にて)は、たとえば無限もしくは有限酸またはそ の塩に転移したものの塩化アシル基、無水アシル 基またはアシルエステル基である。

から成り、該不整盤膜は実質的に、皮膜形成用有機級水性ポリマー。およびモノマー化合物および / または架橋剤から形成された少なくとも1つの 層(1)および該層の上面についたイオン基(好ま くはアニオンもしくは両性基または極性基)を含有する薄い半透界面架構皮膜(2)からなり、上配度 持体に一体に結合している。かかる本発明半透膜 は上述の方法によつて製造される。

膜支持体上の不整塗膜の総厚みは約10~10 000 nm の範囲にあり、半透架橋薄皮膜の厚み は約1~5000 nm の範囲にある。

本発明半透膜は、無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離するのに使用される。これに対応して、かかる水性媒体から有機化合物を分離する方法も本発明の対象の一つであり、籔分離法は当該複合半透膜の片側に無機塩含有水溶液を配列し、該水溶液に減圧を加えて複合半透膜でデ過し、該複合半透膜が水溶液の浸透圧よりも大きくなるようにすることから構成される。

分離すべき有機化合物の分子量範囲(本発明半

工程(a)~(d) から成る製造法によつて得られる半进膜は、性能および安定性に良好であることが認められる。これらの譲はイオン(アニオン、カチオン、両性)基または少なくともOH基などの価性基を含有する。

この任意工程(d)は周囲温度(約15~30℃)で行うが、この後遺常の工程、たとえば水性媒体中の浸漬工程、乾燥工程および必要に応じて40~140℃、軒ましくは75~140℃、最も纤ましくは90~120℃の高温の硬化工程(e)により、膜を後処理することができる。

任意工程 (d) の架構制(3)は適常、溶液(懸濁液) の全重量に対して、0.1~10重量%、好ましくは0.5~10重量%の架構剤を含有する水溶液(懸濁液)から適用される。

前述の通り、本発明製造法に使つて得られる複合半透膜は本発明対象の一つである。

本発明に係る、無機塩含有水溶液から低分子量の有機化合物を分離するのに好趣な半透膜は、膜支持体および該支持体の片面に形成した不整塗膜

透膜の精切レベル)は、約300以下、好ましく は約160~300であつてよい。

半透膜処理(逆浸透)に付す水溶液に存在する 無機塩は、ハロゲン化アルカリ金属または硫酸ア ルカリ金属(たとえば塩化ナトリウムや硫酸ナト リウム)などのアルカリ金属塩が好ましい。

本発明半透膜は膜分離法、特に逆浸透法に極めて好適である。かかる半透膜は平板および好ましくは曾状膜として製造し、対応する分離装置(たとえばモジュール)で使用することができる。それらは、低分子量の有機化合物に対する優れた阻止率、及好な流量特性、優れた柔軟性、および化学的および/または生物的崩壊に対し圧縮抵抗などの高い総合安定性を有する。

本発明半透謨は特に、化学反応溶液または廃水 から低分子量の有機化合物を回収するのに有用で ある。これらの有機化合物は再使用するか、ある いは毒性または危険がある場合廃棄することがで きる。

本発明半透膜の分離効果(阻止率)は、以下の

手頃で翻定することができる。すなわち、表面積13 cdの円形膜を焼結ステンレス網円板に載せ、これをステンレス網製の円筒状セルに使用する。試験すべき物質を濃度 C1 (物質 (g) / 密液を削りて含有する150 mkの被試験水溶液を円筒網の膜へ導入し、窒素を用いて40パール圧に付す。水溶液を磁気操作する。膜の外側に集まる液体を調べ、その被試験物質の含有量(濃度)C2を関定し、実験の開始から各5 mkの3 試料を探取する。一般に、膜を流過する量と3 試料の組成は一定である。阻止率(R) は下記式を用いてその値を算出することができる。

$$R = \frac{C_1 - C_2}{C_1} \times 100 (\%)$$

面積および時間単位当りの膜を通過する物質の 量(流量)Fは、下配式から算出される。

$$F = V \cdot S^{-1} t^{-1}$$

「V:容量

S:膜表面積

r : 824 65

透膜製造法の反応成分として使用する。

ドは m³ / m² · d 単位(すなわち立方メートル/平方メートル(膜面積)/日)。あるいは l / m² · h 単位(すなわちリットル/平方メートル(膜面積)/時間)で表示される。

上記平板膜の剛定以外に、長さ60 ca および外径 1.4 ca の管状膜の測定も行う。この場合、管状膜をステンレス鋼製の多孔管に挿入する。

全体をポリカーボネート製の管に入れる。外側のポリカーボネート管と観多孔管の間に、膜からの焼出物が存在する。乱流または層流の水溶液流を加圧下で加える。流速を10~15 2 / 分の一定に保持する。阻止率(R)および流量(P)を、上記平板膜の場合と同様な方法で算出する。

低分子有機化合物の一例として、式(1)のトリアジン誘導体を100ppm 単独溶液またはこれに10%NaCe を存在させた溶液で用いる。更に、塩透過を試験するため、1%NaCe、10%NaCe または1%硫酸ナトリウム溶液を使用する。

以下に示す実施例において、試験溶液に下配化 合物(1)を使用する。また下配化合物(2)~(6)は、半

(5)
$$H_2$$
C-CHCH₂ H_2 C-CHCH₂ H_2 C-CHCH₂ H_2 C-CHCH₂ H_2 C-CHCH₂ H_2 C-CHCH₂ H_2 CH-CH₂

特開昭 62-269705 (17)

(7)
$$\bigoplus_{Na} \bigoplus_{O_3 S} C_{U} = \bigcap_{C_1} C_1$$

$$\bigotimes_{Na} \bigoplus_{O_3 S} C_{U} = \bigcap_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{Na} \bigoplus_{Na} \bigcap_{N=N} C_1$$

$$\bigotimes_{Na} \bigoplus_{Na} \bigcap_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{Na} \bigoplus_{Na} \bigcap_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{Na} \bigcap_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_1$$

$$\bigotimes_{NH_2} C_2$$

$$\bigotimes_{NH$$

$$\begin{array}{c} \text{COC1} \\ \text{CIOC} \\ \text{CH}_2 \\ \text{COC1} \\ \text{CH}_3 \\ \text{COC1} \\ \text{CH}_3 \\ \text{COC1} \\ \text{COC1} \\ \text{CH}_2 \\ \text{COC1} \\$$

なお、実施例中「部」および「×」は「重量部 」および「重量×」を意味する。 温度はでで示す。

実施例1

ポリスルホン(Udel 3500. 登録商標)の15 × ジメチルホルムアミド(DMF)溶液を、平板シートのポリエステル不機基材に旋延し、これを0.5 × ドデシルスルホン酸ナトリウム(SD)合有水溶液に浸漬させて12時間放産したいとののポリエチンに分骨の水溶液に浸渍がある。2 × のポリエチナイは、分子量30000)および2 × のカチオン化合物(2)を含有する水溶液(pH 10)をよび2 × のカチオン化合物(2)を含有する水溶液でトリメソイルクロリスルホン支持体の表面に散布して塗布し、1分間放置し、排水し、次いでトリメソイルクロリド(TMC、化合物の)の0.3 × n - へキサン溶液に放射で、化合物の)の0.3 × n - へキサン溶液と排出ので、化合物の)の0.3 × n - へキサン溶液と排出ので、化合物の10 の0.3 × n - へキサン溶液と排出ので、化合物の11 5 でのオーブンに10分間入れて熱処理を115 でのオーブンに10分間入れて熱処理

する。得られる半透腹は、ポリスルホン支持体および該支待体上に形成したアニオン帯電面を有するカチオン帯電旋膜から成る。半透膜を周囲条件下で12時間静粛後試験に供する。

100 p p m の試験化合物(1)および10 % の塩化ナトリウムを含有する水溶液(試験溶液)に対して、939 e / m²・d の流量と各96 % および16 % の阻止率が得られる。 設温(20~25 で)および40パールの加圧下で試験を行う。 なお、以下の全ての実施例において同条件を採用する。

100 ppm の化合物(1)単独の水溶液の流量は 2208 ℓ/m²·d、阻止率は99.2%である。

1 % 硫酸ナトリウム溶液および 1 % 塩化ナトリウム溶液に対する阻止率は、同条件下でそれぞれ6 1 % および 7 0 % である。

突施例 2

2 %のPEI、2 %のカチオン化合物(2)および 1 %のジアミノベンゼンスルホン酸(DABS) を含有する水溶液を用い、TMC(n - へキサノ

流量:2035 1/m2·d

阻止率:上述の試験溶液(100ppm の化合物(1)/10%塩化ナトリウム)を用いたときの。 化合物(1)および塩化ナトリウムに対してそれぞれ 90%および60%

次に小分子膜との阻止率/流量性能比較を下記 表1に示す。試験は窒温および40パール圧力下 で行う。流量:8/m²・d、阻止率:X

表 1

	溶 實			
腴	化合物(1) 100 ppm 流量/ 阻止率	ンスルホン酸 100 ppm	NaCl 1% 波量/ 阻止率	NaCl 10% 流量/ 阻止率
本発明 (実施例2)	3840/99.2	900/92	3968/46	1425/5
US特許第 4259183号の 実施例2	4200/40	1300/76	5600/56	1360/3
EP 特許出願第 561 75 号の 実施例1	3210/32		4410/14	2656/10

ール溶液)処理を行う以外は、実施例1と同様に 実施する。

100 ppm の化合物(1)および10 %の塩化ナトリウムを含有する水溶液に対して、1968 / m²・dの抗量と各95 %および10 %の阻止 率が得られる。

100 ppm の化合物(1)溶液および1×塩化ナトリウム溶液に対して、阻止率はそれぞれ99.2 ×および46×、洗量はそれぞれ3840 ℓ/m² ・dおよび3968ℓ/m²・d である。

DABSの認加によつて、流量を増大し、塩化ナトリウムに対する阻止率を低下することが重要である。

1 X 硫酸ナトリウム水溶液に対する阻止率は 40 X で、これは塩化ナトリウムに対する阻止率より少し低いか、あるいはほぼ同程度のものである。

試験は実施例1に示す条件下で行う。

DABSの代わりに1%のジアミノ安息香酸(DABA)を用いた場合、得られる半透膜の試験 結果は以下の通りである。

US特許第4259183号の実施例2の半透膜は、ピペラジンおよびトリメソイルクロリドの 膜をポリスルホン支持体上に形成して製造する。

EP特許出願第56 175号の実施例1の半透膜は、PEI(MW70000)およびトリメソイルクロリドの膜をポリスルホン支持体上に形成して製造する。

表1の結果から、低分子有機化合物に対する阻止率能に関して本発明半透膜が優れていることが 明らかである。

実施例3

1 %のPEI、1 %のDABSおよびカチオン 化合物(2)に代わる 0.5 %のアニオントリアジン系 架構剤(化合物(3))を含有する水溶液を用いて、 実施例1と同様に実施する。

得られる半透膜の試験結果として、実施例1に 単する試験溶液の流量は1568ℓ/m²·dで、 塩化ナトリウムおよび化合物(1)に対する阻止率は それぞれ15×および96×である。

実施例 4

DABSの代わりに何量のDABAを用いて、 実施例3と何様に実施する。

得られる半透膜は、流量2073 ℓ/m²·d. 化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率それぞれ92%および13%を示す。試験溶液は実施例1と同じ。

宴施例 5

1 % の P B I 、 1.0 % の D A B S および 0.5 % の非イオンエポキシド(4)を含有する水溶液を用いて、実施例 3 と同様に実施する。

得られる半透膜は、流量1344 ℓ /m²·d、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率モれぞれ96%および12%を示す。塩のない有機溶質に対する阻止率は99.6%で、流量2457 ℓ /m²·d、モレて1%塩化ナトリウム水溶液の場合はモれぞれ40%と2496 ℓ /m²·d である。試験溶液は実施例1と同じ。

実施例6

1 %のPEI、1 %のDABSおよびエポキシ F(4)に代わる 0.2 5 %のエチルアミノ - 2.6 - ジ

实施例8

TMCの代わりに2-ブチルアミノ-4.6-ジクロロトリアジンの1×n-ヘキサン溶液を用いて、実施例1と同様に実施する。実施例1の試験溶液を用いた場合、得られる半透膜の流量は12000/m²・d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ95×および8×である。

実施例 9

実施例1の方法において管状膜を製造するため、ポリスルホン溶液をポリエステル不識のらせん状に巻いた管に流延し、得られる管状膜を試験に供する。実施例1の試験溶液を用いた場合、流量は1268 & / m²・d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ90%および15%である。

実施例10

本例では、2つのポリマー層を支持体に塗布形成する。最初の層は過剰のカチオン基を含有し、 第2の層は過剰のアニオン基を含有し、更に架橋 クロロトリアジンを含有する水溶液を用いて、実 施例 5 と同様に実施する。

実施例1の試験溶液を用いた場合。 られる半透膜の流量960 & / m²・d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ97%および19%である。

实施例?

3 %のPEIおよび5 %のカチオン架構剤(2)を用いて、実施例1と同様に実施する。各種の溶質を水に溶解した場合の試験結果を下配表2に示す。この結果から、無くべきことに確康ナトリウムに対する阻止率の低いことが認められる(試験条件: 4 0 パール、20~25℃)。

表 2

溶 賃	流量 (2/m²·d)	阻止率(%)	
1×塩化ナトリウム	1336	60	
1×硫酸ナトリウム	1342	45	
化合物(1) (MW227)	1693	98	
ニトロトルエンスルホン酸	837	90	

されている。実際には、実施例1のポリスルホン支持体を用意し、これに2%のPEIおよび5%のカチオン架橋剤(3)を含有する水溶液を塗布し、15分間排水し、次いで1%のPEI、0.5%のエポキシド(4)および1%のDABSを含有する水溶液を塗布し、1分間排水し、これを0.3%TMC/n-ヘキサン溶液中で2分間浸渍せしめ、5分間排水し、115℃のオーブンに10分間入れる。周囲条件で12時間静電後、半透膜を試験に供する。実施例1の試験溶液を用いた場合、半透膜の流量は1800ℓ/m²・d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ98%である。

奥施例11

1 × の D A B S の代わりに 0.5 × の D A B A 、およびエポキシド(4)の使用量 0.5 × の代わりに 0.1 × を用いて実施例 5 に準じ、実施例 9 と同様な替状膜を製造する。 1 1 5 ℃で 1 0 分乾燥後。 0.5 × の化合物(6) および 0.5 × のエポキシド(4) を合有する水溶液に膜を 1 0 分間浸渍させ、宝温で12

時間排水する。実施例1の試験溶液を用いた場合、 得られる管状膜の流量は820 e/m²・d で、 化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率は それぞれ96×および16×である。

実施例12

化合物(8)の代わりに化合物(2)を用いて、実施例11と同様に実施する。膜を10分間排水し、次いで115でで10分配燥する。膜を実施例11と同様に試験したところ、流量5004/m²・dで、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ99%および15%である。

宴旅例 1 3

塗布溶液にDABAを用いずに、実施例11と 同様に実施する。実施例1の試験溶液を用いた場 合、得られる膜の流量750ℓ/m²・d で、化 合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそ れぞれ94×および14×である。

実施例14

塗布溶液にDABAを用いずに、実施例12と 同様に実施する。実施例1の試験溶液を用いた場

続ける以外は、実施例11に準じて実施例9と問 様な管状膜を製造する。

実施例1の試験溶液を用いた場合、得られる管 状態の流量は1010 ℓ / m²· d で、化合物(1) および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ 99%および15%である。

実施例17

0.2 %のベンゼン-1,3 - ジスルホニルクロリドの代わりに0.2 %のベンゼン-1 - スルホニルクロリド-3,5 - ジカルボキシルクロリドを用いて、実施例15と同様に実施する。

実施例1の試験溶液を用いた場合、得られる膜の流量は1220 & / m² · d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ98.6 % および17% である。

また。TMCの代わりにベンゼン-1-スルホニルクロリド-3,5-ジカルボキシルクロリド(0.3 × n - ヘキサン溶液)を用い、実施例11に単じ膜を形成した場合、以下に示す鉱果が得られる。

合、得られる際の流量 5 1 1 8 / m²・d で、化 合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はモ れぞれ 9 7 % および 1 4 % である。

実施例15

TMC単独に代えて 0.3 % TMC および 0.2 % のペンゼン - 1,3 - ジスルホニルクロリド (化合物(は)を含有する n - ヘキサン溶液を用い、実施例 1 1 に単じて実施例 9 と同様な管状膜を製造する。

実施例1の試験溶液を用いた場合、得られる管 状膜の流量は1260 4/m² d で、化合物(1) および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ 98×および18×である。

100 ppm の化合物(1)単独を含有する試験溶液では、統量2300 & /m²·d 、阻止率99.8%であつた。

客版例16

TMC工程および排水の後に、トルエン ~ 1,3 - ジイソシアネート (TDI)の 0.3 % n - へキサン溶液に 2 分間膜を入れてから、残りの工程を

流量:833 ℓ/m²·d

阻止率:化合物(1)に対して95%

塩化ナトリウムに対して.2.1 %

なお、試験溶液および条件は実施例1と同じ。 実施例18

(a) 1 %のPEI、1 %のDABSおよびカチオン化合物(2)に代わる 0.5 %のアニオンジアジン系架橋利〔化合物(7)〕を含有する水溶液を用いて、実施例1と同様に実施する。

またスルフアニル酸の1 % 溶液を試験した場合の結果は、流量が2 0 0 0 ℓ ℓ ℓ ℓ ℓ で、阻止率が2 9 % であつた。

(b) DABSの代わりにDABAを用い、TMCの加熱または硬化工程をしてから後処理を行う以外は、上記(a)の操作に準じて膜を製造する。この後処理工程では、0.5%の化合物(4)および0.5

特開昭 62-269705 (21).

※の化合物(7)の水溶液(pH 10) に膜を浸透させた後、膜を2秒間排水し、115℃のホーブンに15分間入れる。窓温で12時間静虚後に試験に供した所、実施例1の試験溶液の流量は2200ℓ/m²·d で、化合物(1)に対する阻止率は99.6%であつた。

スルフアニル酸(これを1%含有する試験溶液 使用)に対する阻止率は9 9.5 %であつた。

実施例19

後処理工程においてジアジン化合物(7)の代わり に化合物(8)を用いて、実施例 1 8 (b)と同様に実 施する。

実施例1の試験溶液を用いた場合、得られる膜の流量は1420 & / m² d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ96 %および19%である。

実施例20

TMCの代わりに化合物域を用いる以外は、実施例18(b)の操作に準じる。実施例1の試験溶液を用いた場合、得られる腹の流量は6194/

m²・d で、化合物(1)および塩化ナトリウムに対する阻止率はそれぞれ96%および19%である。 なお、化合物(B)の代わりに化合物(9)~(5)および (77~20を用いても、同等な性能を有する本発明半 透膜を製造することができる。

特許出願人 アリゲナ・アクチェンゲゼルシャフト 代 題 人 弁理士 青 山 葆 外1名

第1頁の続き